

## 【アメリカ】大統領選挙における共和党と民主党の政策綱領

主任調査員 海外立法情報調査室 北村 弥生

\* 共和党は2024年7月、民主党は同年8月に全国党大会を開催し、それぞれの政策綱領を採択した。両党の政策綱領の概要を紹介する。

### 1 共和党政綱の概要

共和党は、2024年7月15日～18日にウィスコンシン州ミルウォーキーで全国党大会を開催し、トランプ（Donald Trump）前大統領を共和党大統領候補に正式に指名し、政策綱領を採択した<sup>1</sup>。政策綱領にはトランプ前大統領のこれまでの主張が色濃く反映され、大統領選挙で勝利し、連邦議会両院で多数派を獲得した場合に速やかに達成する20の約束と10項目の政策方針が示されている。以下、政策方針の主な項目を概略的に紹介する<sup>2</sup>。

#### (1) インフレから脱却し、全ての物価を速やかに引き下げる

エネルギー生産に対する規制を撤廃し、連邦政府の無駄な支出を削減し、規制緩和政策を復活させ、不法入国者を阻止することにより、コストを抑制し、インフレから脱却するとした。

#### (2) 国境を封鎖し、移民の侵入を阻止する

国境の壁の完成、国境の監視と安全管理を目的とした最新技術の導入、海外に駐留している軍の「南部国境」への展開などを行うとした。不法入国者に対しては「アメリカ史上最大の強制送還作戦を開始する」とした。

#### (3) 史上最高の経済を築く

トランプ減税<sup>3</sup>の恒久化、チップ収入に対する課税の廃止など更なる減税を実行するとした。また、外国の委託先業者よりも米国の生産者を優先し、重要なサプライチェーンを米国に取り戻すとした。さらに、エネルギー生産の全面的拡大や、イノベーション産業の促進も掲げた。

#### (4) 米国の労働者と農業従事者を不公正貿易から保護する

「アメリカ・ファースト」の経済政策を支持するとの方針を掲げ、貿易赤字是正のため、外国製品に基本関税（baseline Tariffs）<sup>4</sup>を課し、トランプ互惠通商法（Trump Reciprocal Trade Act）<sup>5</sup>を成立させるとした。対中国政策としては、最恵国待遇の撤回、必需品の輸入の段階的廃止、

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2024年9月9日である。

<sup>1</sup> The Republican National Committee, “The 2024 Republican Platform: Make America Great Again!” The Republican National Committee website <[https://prod-static.gop.com/media/RNC2024-Platform.pdf?\\_gl=1\\*1kvc123\\*\\_gcl\\_au\\*NDA4OTQ5NjYyLjE3MjA0ODYwMjY.&\\_ga=2.162336700.1246087175.1723789561-1870126677.1720486027](https://prod-static.gop.com/media/RNC2024-Platform.pdf?_gl=1*1kvc123*_gcl_au*NDA4OTQ5NjYyLjE3MjA0ODYwMjY.&_ga=2.162336700.1246087175.1723789561-1870126677.1720486027)> 前回の大統領選挙では、共和党は政策綱領を作成せず、大統領の公約のみを公表した。三輪和宏「【アメリカ】トランプ大統領の2020年大統領選挙の公約」『外国の立法』No.285-1, 2020.10, p.32. <<https://doi.org/10.11501/11553735>>参照。

<sup>2</sup> 以下、ゴシック体の小見出しは綱領文書の項目を訳したものである（民主党綱領の記述も同じ。）。

<sup>3</sup> 2017年12月に成立した減税・雇用法（An Act to provide for reconciliation pursuant to titles II and V of the concurrent resolution on the budget for fiscal year 2018. (PL115-97), 通称 Tax Cuts and Jobs Act.）により導入された大型減税。法人税率を35%から21%に引き下げた。個人所得税の最高税率の引下げと相続税・贈与税の基礎控除額の倍増は時限的減税措置であり、2025年末に期限を迎える。

<sup>4</sup> 2024年8月14日、トランプ前大統領は、ノースカロライナ州での選挙演説で関税の税率について一律10～20%を課すと表明した。「一律関税「10～20%」トランプ前大統領、雇用創出を強調—米大統領選」2024.8.15. 時事通信社ウェブサイト <<https://www.jiji.com/jc/article?k=2024081500244&g=int>>

<sup>5</sup> もし外国が米国製品に課す関税が米国の課す関税よりも高い場合、大統領はその国の製品に報復関税を課す権限を

米国の不動産や事業の買収阻止、中国製自動車の輸入差止めを掲げた。また、重要なサプライチェーンを米国に取り戻すことにより、雇用を創出し、労働者の賃金を引き上げるとした。

## 2 民主党政綱の概要

民主党は、2024年8月6日、代議員のオンライン投票により選出された<sup>6</sup>ハリス(Kamala Harris)副大統領を民主党大統領候補に指名し、8月19日～22日にイリノイ州シカゴで全国党大会を開催して政策綱領を採択した<sup>7</sup>。民主党は、バイデン(Joe Biden)大統領の大統領選挙撤退表明前に公表した草稿から内容を変更せず、ハリス副大統領の独自色は見られなかった<sup>8</sup>。民主党が優先課題とする9つの政策分野について、バイデン・ハリス政権の実績と今後の方針を示し、トランプ前大統領の政策との違いを強調している。以下、主な項目を概略的に紹介する<sup>9</sup>。

### (1) 低所得者層の底上げと中間層の活性化(Bottom Up & Middle Out)による経済成長

最低賃金を時給15ドル<sup>10</sup>に引き上げるべく連邦議会に働きかけ、小規模事業者の起業を引き続き支援するなどとした。

### (2) 富ではなく仕事に報いる

勤労者世帯の税制上の優遇措置を保護し、拡大するとした。また、公平な税負担のために、億万長者に最低25%の所得税を課し、法人税率を21%から28%に引き上げるなどとした。

### (3) 気候変動への取組、エネルギーコストの削減、エネルギーの自給の確保

バイデン政権の気候変動対策を継続し、太陽光発電、風力発電、地熱発電プロジェクトの拡大、クリーンエネルギーの研究開発への投資の継続により、クリーンエネルギー生産に携わる労働力を拡大するなどとした。石油・ガス生産に対しては、不当な補助金を廃止するとした。

### (4) 民主主義の強化、自由の保護、公平性の促進

性と生殖に関する権利(reproductive rights)を回復し、Roe事件判決(410 U.S. 113 (1973))の内容を成文化する法律を成立させ、避妊へのアクセスを強化し、体外受精を受ける女性の権利を守り、食品医薬品局が承認した薬による中絶へのアクセスを支援し続けるなどとした。

### (5) 国境の安全確保と破綻した移民制度の修正

国境警備の強化、難民申請制度の改革、合法的な移民の受入拡大、ドリーマー<sup>11</sup>を含む長期的な不法入国者の支援を内容とする法律案の連邦議会における可決を求めていくなどとした。

---

持つことになる。公平性を確保するため、外国が米国製品への関税引下げに同意した場合、大統領に外国製品への関税引下げを交渉する権限が与えられることになる。“Agenda47: Cementing Fair and Reciprocal Trade with the Trump Reciprocal Trade Act,” June 21, 2023. Donald Trump website <<https://www.donaldjtrump.com/agenda47/agenda47-cementing-fair-and-reciprocal-trade-with-the-trump-reciprocal-trade-act>>

<sup>6</sup> 通常であれば、全国党大会で投票が実施される。オハイオ州が大統領候補者名の提出期限を党大会前の8月7日としていたため、今年は特例的に党大会前(8月5日)にオンライン投票を実施することが決められていた。

<sup>7</sup> Democratic National Committee, “24 Democratic Party Platform,” [August 18, 2024]. Democratic National Committee website <<https://democrats.org/wp-content/uploads/2024/08/FINAL-MASTER-PLATFORM.pdf>> 前回の民主党の政策綱領については、西住祐亮「【アメリカ】大統領選挙における2020年民主党政綱—外交関連指針に注目して—」『外国の立法』No.285-1, 2020.10, pp.16-17. <<https://doi.org/10.11501/11553728>> 参照。

<sup>8</sup> 「トランプ氏との違い強調 民主党綱領、「ハリス色」出ず—米」2024.8.21. 時事通信社ウェブサイト <<https://www.jiji.com/jc/article?k=2024082000572&g=int>>

<sup>9</sup> 以下の記述に当たっては、“DNC Releases 2024 Party Platform Draft, Outlining Historic Record and Bold Agenda for President Biden and Vice President Harris to Finish the Job,” July 13, 2024. Democratic National Committee website <<https://democrats.org/news/dnc-releases-2024-party-platform-draft-outlining-historic-record-and-bold-agenda-for-president-biden-and-vice-president-harris-to-finish-the-job/>> を参照した。

<sup>10</sup> 1ドルは158円(令和6年9月分報告省令レート)。

<sup>11</sup> 不法入国者の親に連れられて幼少期に米国に入学し、住み着いた若者。